

北九州市立小・中学校の現状と将来

～学校規模適正化白書～

平成 27 年 5 月

北九州市教育委員会

はじめに

全国的な少子化の中で、北九州市においても、児童生徒数が減少し続けており、これに伴い学年によってはクラス替えができないような小規模な学校が今後も増加していくことが考えられます。さらに、学校における最も基礎的な学習・生活上の単位である学級の規模も縮小しており、様々な教育上の課題が顕在化しています。このため、こうした課題に的確に対応することが求められています。

北九州市教育委員会では、学校規模のあり方についての新たな基準を平成 26 年 3 月に策定し、この基準をもとに、教育効果の向上と教育環境の整備を図るため、学校規模の適正化に努めてまいります。

学校には、人と人との関わりの中で知識、技能、技術を教え、心身の育ちを促す役割があります。子どもたちが友だちや先生、地域の皆さんとの関わりを深め、学びあえる学校づくりが、「思いやりの心をもつ、自立した子どもをはぐくむ」という本市の教育目標の実現のため、とても大切になってきます。

この度、本市の小・中学校の現状や今後の人口推計を踏まえ、将来の学校の姿がどのようなようになるのかを白書としてまとめました。この白書が、市民の皆さんにとって、本市の未来を担う子どもたちのより良い教育のあり方を考えていただく、契機となることを期待しています。

平成 27 年 5 月

北九州市教育委員会

目 次

第 1 章 児童生徒数	1
1 わが国における年少人口の推計	
2 北九州市における年少人口の推計	
3 北九州市における児童生徒数の推移と推計	
4 各学校別の将来推計	
第 2 章 学校規模	14
1 学校規模の考え方	
(1) 国が示す学校規模の標準	
(2) 北九州市が考える適正規模	
ア. 旧基準	
イ. 新基準	
2 学校規模の推移	
3 今後の推計	
第 3 章 学校規模と教育活動	26
第 4 章 学校施設	31
第 5 章 指定都市の状況	33
1 各都市における適正規模	
2 1 学校あたりの児童生徒数、学級数	

第 1 章 児童生徒数

1 わが国における年少人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所が平成 25 年 12 月に公表した「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計）では、平成 22 年から平成 52 年までの人口推計を行っています。

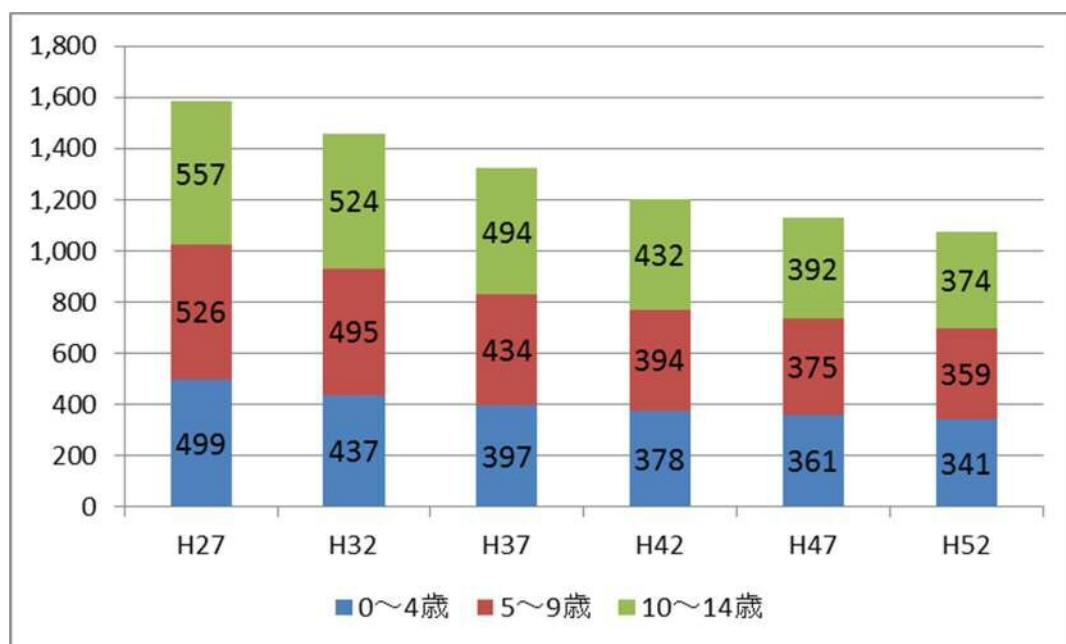
これによるとわが国の総人口は、平成 27 年が 1 億 2,660 万人。その後、平成 52 年には 1 億 728 万人に減少すると推計されています。この 25 年間の減少率は 15.3% 減となります。

また、15 歳未満の年少人口は、平成 27 年が 1,583 万人。その後、平成 52 年には 1,073 万人に減少すると推計されています。この 25 年間の減少率は 32.2% 減となります。

同じ期間の総人口に占める年少人口割合は、平成 27 年の 12.5% から平成 52 年の 10.0% へと 2.5 ポイント減少します。

【表 1】わが国の 15 歳未満の人口推計

（単位：万人）



		H27	H32	H37	H42	H47	H52
人口総数 (万人)		12,660	12,410	12,066	11,662	11,212	10,728
H27 を 100 とした 総人口の指数		100	98.0	95.3	92.1	88.6	84.7
年少人口 (万人)		1,583	1,457	1,324	1,204	1,129	1,073
内 訳	0～4 歳 (万人)	499	437	397	378	361	341
	5～9 歳 (万人)	526	495	434	394	375	359
	10～14 歳 (万人)	557	524	494	432	392	374
H27 を 100 とした 年少人口の指数		100	92.0	83.7	76.1	71.3	67.8
年少人口の割合		12.5%	11.7%	11.0%	10.3%	10.1%	10.0%

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年 3 月推計)
男女・年齢(5 歳)階級別の推計結果をもとに北九州市教育委員会で作成

2 北九州市における年少人口の推計

「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年 3 月推計)では、北九州市の人口推計も行っています。

これによると本市の総人口は、平成 27 年が 96 万 2 千人。その後、平成 52 年には 78 万 4 千人に減少すると推計されています。この 25 年間の減少率は 18.5%減となります。

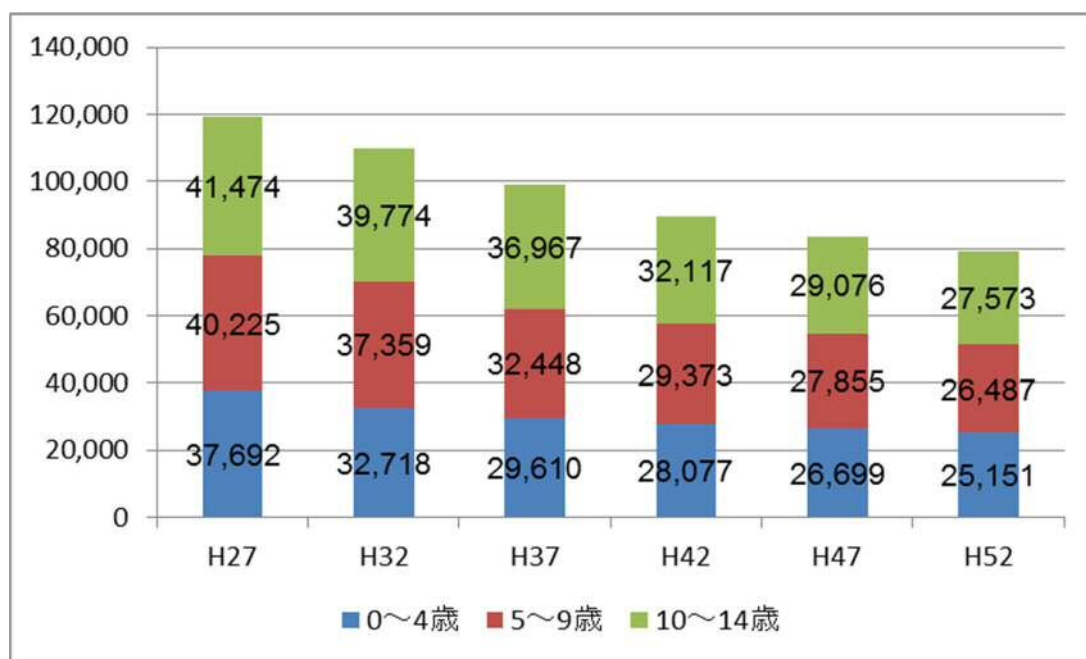
また、15 歳未満の年少人口は、平成 27 年が 11 万 9 千人。その後、平成 52 年には 7 万 9 千人に減少すると推計されています。この 25 年間の減少率は 33.7%減となります。

同じ期間の本市の総人口に占める年少人口割合は、平成 27 年の 12.4%から平成 52 年の 10.1%へと 2.3ポイント減少します。

「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年 3 月推計)における今後 25 年間の全国と本市のデータを比較すると、総人口については、全国で 15.3%減少するのに対し、本市では 18.5%減少するとされています。年少人口についても、全国で 32.2%減少するのに対し、本市では 33.7%減少するとされています。このように、総人口、年少人口ともに、本市は全国よりも人口減少の進行が速くなっています。

【表 2】本市の 15 歳未満の人口推計

(単位：人)



		H27	H32	H37	H42	H47	H52
北九州市総人口 (人)		961,748	936,127	903,262	866,164	826,141	784,162
H27 を 100 とした 総人口の指数		100	97.3	93.9	90.1	85.9	81.5
年少人口 (人)		119,391	109,851	99,025	89,567	83,630	79,211
内 訳	0～4 歳 (人)	37,692	32,718	29,610	28,077	26,699	25,151
	5～9 歳 (人)	40,225	37,359	32,448	29,373	27,855	26,487
	10～14 歳 (人)	41,474	39,774	36,967	32,117	29,076	27,573
H27 を 100 とした 年少人口の指数		100	92.0	82.9	75.0	70.0	66.3
年少人口の割合		12.4%	11.7%	11.0%	10.3%	10.1%	10.1%

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 25 年 3 月推計)
男女・年齢(5 歳)階級別の推計結果をもとに北九州市教育委員会で作成

3 北九州市における児童生徒数の推移と推計

市立小学校の児童数は、市制が施行された昭和 38 年の 11 万人をピークに減少傾向をたどっています。第 2 次ベビーブーム世代が就学期を迎えた昭和 55 年には 10 万 5 千人まで一時的に回復したものの、平成 26 年には 4 万 8 千人に減少しています。

同様に、市立中学校の生徒数も、昭和 38 年の 7 万 3 千人をピークに減少傾向をたどり、昭和 61 年に 5 万人まで回復したものの、平成 26 年には 2 万 4 千人に減少しています。

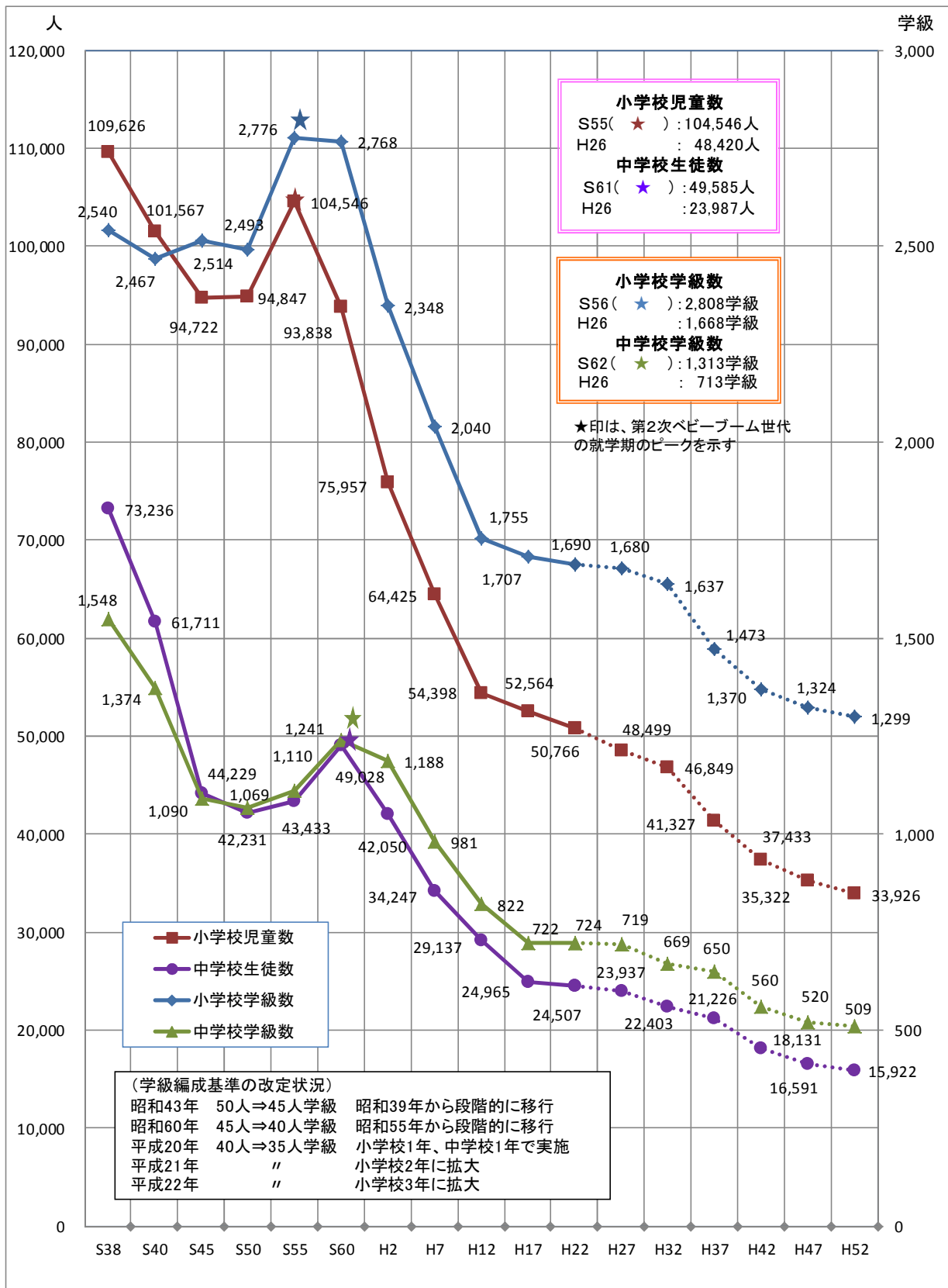
このように、現在では、第 2 次ベビーブーム世代のピーク期から 5 割強の児童生徒数が減少しています。

さらに、「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計）を踏まえながら、本市の平成 27 年から平成 52 年までの 25 年間の児童生徒数を推計すると、

- ・ 児童数は、平成 27 年の 4 万 8 千人に対し平成 42 年には 3 万 7 千人、平成 47 年には 3 万 5 千人、平成 52 年には 3 万 4 千人に減少すると見込まれます。
- ・ 生徒数も、平成 27 年の 2 万 4 千人に対し平成 42 年には 1 万 8 千人、平成 47 年には 1 万 7 千人、平成 52 年には 1 万 6 千人に減少すると見込まれます。

したがって、本市の児童生徒数は現在に比べ、平成 42 年には 23.3%減、平成 47 年には 28.3%減、平成 52 年には 31.2%減と今後も減少傾向が続くと予測されます。

【表 3】小・中学校の児童生徒数及び学級数の推移と推計



※学級数には、特別支援学級数を含まない。

※平成27年以降は、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」をもとに北九州市教育委員会で作成

4 各学校別の将来推計

本市の市立小・中学校における学校別の児童生徒数の推計にあつては、今後の出生率や死亡率の変化、住宅などの立地や地域経済の動向といった不確実な要素があります。また、本市では、新たな雇用の創出や少子化対策などの取り組みを推進しており、将来的な傾向が変動することも予測されます。

しかしながら、本市の出生率等の要因がこのまま継続すると仮定したときの姿を認識することは、子どもたちの教育環境を考えるうえで、とても重要です。このため、教育委員会では、将来への多様な対応を考えていただく際の一つの目安としてこの推計を算出しています。

児童生徒数の推計における条件設定について

1 使用する基礎データ

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計データ

「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計）から、北九州市の行政区ごとに出された「封鎖人口を仮定した男女・年齢（5 歳）階級別の推計結果」（以下「封鎖人口推計」という。）を使用しています。

(2) 本市の人口データ

児童生徒の推計にあつては、小・中学校の通学区域（以下、小学校にあつては「小学校区」、中学校にあつては「中学校区」という。）ごとに登録人口が判明している平成 23 年から平成 26 年までのデータ及び学校基本調査の数値を使用しています。

児童（小学校）の推計にあつては、

- ・ 0 歳児から 5 歳児については当該小学校区に在住の登録人口
- ・ 小学 1 年生から 6 年生については当該小学校の学校基本調査の児童数を使用しています。

生徒（中学校）の推計にあつては、

- ・ 0 歳児から 12 歳児については当該中学校区に在住の登録人口
- ・ 中学 1 年生から 3 年生については当該中学校の学校基本調査の生徒数を使用しています。

※ 登録人口とは、住民基本台帳法に基づく、住民基本台帳に登録された人口。ただし、外国人を除く。

2 推計の基本的な考え方

封鎖人口推計を用い、平成 27 年の推計値を起点に 5 年毎に 1 年あたりの変動率（以下「基本変動率」という）を求め、平成 26 年 5 月 1 日の登録人口や児童生徒数に乗じて得た数値に、各小中学校区における地域特性を反映して求めた数値を平成 27 年 5 月 1 日の推計値とします。

平成 28 年以降については、前年の推計値に同様の計算をして求めたものを推計値（以下「基本推計値」という。）としています。

3 地域特性の算出について

(1) 出生数

各小・中学校区における過去4年（平成23年から平成26年まで）の0歳児の登録人口の平均値を平成27年の0歳児の人数としています。平成28年以降の0歳児は、前年の0歳児の推計値に基本変動率を乗じて得た数値を用いています。

(2) 小・中学校入学までの間の増減

各小・中学校区において、 $1 - (\text{ア} - \text{イ}) \div \text{ア}$ により算出された率を0歳児から4歳児（中学校にあたっては、10歳児）までの各基本推計値に乘じて得た数値を平成27年5月1日の1歳児から5歳児（中学校にあたっては、11歳児）までの推計値とします。平成28年以降については、前年の推計値に同様の計算をして求めています。

ア 平成23年から3年間の0歳児から4歳児（中学校にあつては、10歳児）までの登録人口の合計数

イ 平成24年から3年間の1歳児から5歳児（中学校にあつては、11歳児）までの登録人口の合計数

(3) 小・中学校入学時での増減

各小・中学校区において、 $1 - (\text{ア} - \text{イ}) \div \text{ア}$ により算出された率を5歳児（中学校にあつては、11歳児）の基本推計値に乘じて得た数値を平成27年5月1日の小学1年生（中学校にあつては中学1年生）を推計値とします。平成28年以降については、前年の推計値に同様の計算をして求めています。

ア 平成23年から3年間の5歳児（中学校にあつては、11歳児）の登録人口の合計数

イ 平成24年から3年間の小学1年生（中学校にあつては中学1年生）の学校基本調査の児童数（中学校にあつては生徒数）の合計数

(4) 小・中学校在学中の増減

各小・中学校において、 $1 - (\text{ア} - \text{イ}) \div \text{ア}$ により算出された率を小学1年生から小学5年生（中学校にあつては、中学1年生から中学2年生）までの児童数（中学校にあつては、生徒数）に乘じて得た数値を平成27年5月1日の小学2年生から小学6年生（中学校にあつては、中学2年生から中学3年生）までの推計値とします。平成28年以降については、前年の推計値に同様の計算をして求めています。

ア 平成23年から3年間の小学1年生から小学5年生（中学校にあつては、中学1年生から中学2年生）までの児童数の合計数

イ 平成24年から3年間の小学2年生から小学6年生（中学校にあつては、中学2年生から中学3年生）までの生徒数の合計数

(5) 大規模開発等による影響の反映

大規模開発等による人口増減（出生数や転入者数）への影響は、開発終了後、一定期間を経過すると消滅します。このため、上記「(2) 小・中学校入学までの間の増減」で特定の大規模開発の影響が反映されていると考えられる学校については、開発終了後5年目以降の地域特性を反映していません。

【表 4】北九州市立小学校の将来推計

【凡例】 複：複式学級 単：学年単学級 小：「複」「単」を除く小規模校 大：大規模校

小学校名	H27			H32			H37			H42			H47			H52			H27→H52 児童の増減
	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	
伊川	29	*3 複		23	*3 複		16	*3 複		14	*3 複		12	*3 複		12	*3 複		▲ 58.6%
大積	160	6 単		177	6 単		178	7 小		152	6 単		143	6 単		136	6 単		▲ 15.0%
小森江西	102	6 単		101	6 単		98	6 単		90	6 単		84	6 単		80	6 単		▲ 21.6%
小森江東	119	6 単		131	6 単		139	6 単		115	6 単		107	6 単		103	6 単		▲ 13.4%
白野江	121	6 単		90	6 単		66	6 単		61	6 単		57	6 単		56	6 単		▲ 53.7%
大里東	371	12		275	11 小		229	10 小		207	6 単		194	6 単		186	6 単		▲ 49.9%
大里南	504	17		460	16		394	12		360	12		336	12		322	12		▲ 36.1%
大里柳	458	15		647	20		483	15		412	12		386	12		370	12		▲ 19.2%
田野浦	109	6 単		87	6 単		71	6 単		74	6 単		66	6 単		66	6 単		▲ 39.4%
西門司	592	18		495	16		439	16		404	12		373	12		346	12		▲ 41.6%
萩ヶ丘	376	12		381	13		336	12		304	12		285	12		272	12		▲ 27.7%
柄杓田	27	*4 複		29	*3 複		24	*3 複		25	*3 複		23	*3 複		22	*3 複		▲ 18.5%
藤松	238	9 小		228	9 小		207	6 単		185	6 単		172	6 単		166	6 単		▲ 30.3%
松ヶ江北	92	6 単		73	6 単		66	6 単		57	6 単		53	6 単		50	6 単		▲ 45.7%
松ヶ江南	657	20		619	18		528	18		473	17		441	14		423	12		▲ 35.6%
港が丘	324	12		293	12		272	12		248	11 小		232	9 小		222	9 小		▲ 31.5%
門司海青	295	12		262	11 小		214	10 小		202	6 単		188	6 単		182	6 単		▲ 38.3%
門司中央	197	7 小		155	6 単		124	6 単		117	6 単		110	6 単		106	6 単		▲ 46.2%
門司区計	4,771	177		4,526	174		3,884	160		3,500	142		3,262	137		3,120	135		▲ 34.6%
藍島	17	*3 複		11	*3 複		12	*3 複		8	*3 複		6	*3 複		6	*3 複		▲ 64.7%
足原	643	20		560	18		438	13		392	12		362	12		335	12		▲ 47.9%
足立	200	8 小		202	7 小		186	6 単		166	6 単		154	6 単		142	6 単		▲ 29.0%
泉台	293	12		270	11 小		249	11 小		219	9 小		201	6 単		187	6 単		▲ 36.2%
到津	304	12		355	13		333	12		297	12		275	12		255	12		▲ 16.1%
井堀	237	8 小		200	7 小		164	6 単		144	6 単		133	6 単		124	6 単		▲ 47.7%
今町	165	6 単		129	6 単		101	6 単		93	6 単		87	6 単		80	6 単		▲ 51.5%
北小倉	106	6 単		87	6 単		78	6 単		67	6 単		62	6 単		59	6 単		▲ 44.3%
貴船	122	6 単		101	6 単		88	6 単		81	6 単		75	6 単		70	6 単		▲ 42.6%
清水	673	21		735	23		688	23		612	18		566	18		526	18		▲ 21.8%
霧丘	544	18		425	14		374	12		340	12		314	12		290	12		▲ 46.7%
小倉中央	355	12		424	15		424	13		378	12		349	12		324	12		▲ 8.7%
桜丘	233	10 小		276	11 小		274	12		241	11 小		223	9 小		206	6 単		▲ 11.6%
三郎丸	508	17		523	17		500	17		439	15		405	13		376	12		▲ 26.0%
寿山	265	11 小		311	12		288	12		258	12		239	10 小		222	9 小		▲ 16.2%
富野	293	12		254	10 小		207	6 単		191	6 単		177	6 単		164	6 単		▲ 44.0%
中井	553	18		483	15		414	12		371	12		343	12		318	12		▲ 42.5%
中島	186	8 小		176	6 単		159	6 単		142	6 単		130	6 単		122	6 単		▲ 34.4%
西小倉	676	21		730	22		652	18		583	18		540	18		501	18		▲ 25.9%
日明	563	19		562	18		483	17		431	14		399	12		372	12		▲ 33.9%
南丘	245	11 小		255	12		236	10 小		209	6 単		193	6 単		179	6 単		▲ 26.9%

小学校名	H27			H32			H37			H42			H47			H52			H27→H52 児童の増減
	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	
南小倉	331	12		278	12		232	10	小	203	6	単	188	6	単	175	6	単	▲ 47.1%
小倉北区計	7,512	271		7,347	264		6,580	237		5,865	214		5,421	203		5,033	198		▲ 33.0%
市丸	91	6	単	62	6	単	42	*4	複	43	*4	複	42	*4	複	40	*4	複	▲ 56.0%
合馬	56	6	単	64	6	単	70	6	単	62	6	単	60	6	単	60	6	単	7.1%
長行	421	13		409	13		369	12		337	12		320	12		312	12		▲ 25.9%
企救丘	789	24		731	23		641	18		580	18		552	18		538	18		▲ 31.8%
北方	367	12		334	12		298	12		272	12		256	11	小	251	10	小	▲ 31.6%
朽網	370	13		320	12		284	12		255	12		242	11	小	236	9	小	▲ 36.2%
葛原	711	22		668	20		595	18		545	18		518	18		504	18		▲ 29.1%
広徳	407	13		332	12		282	12		261	12		249	9	小	242	9	小	▲ 40.5%
志井	551	17		497	17		362	12		325	12		310	12		302	12		▲ 45.2%
新道寺	127	6	単	105	6	単	88	6	単	83	6	単	79	6	単	78	6	単	▲ 38.6%
城野	143	6	単	140	6	単	135	6	単	120	6	単	115	6	単	111	6	単	▲ 22.4%
すがお	93	6	単	69	6	単	66	6	単	56	6	単	54	6	単	54	6	単	▲ 41.9%
曽根	810	24		914	28	大	883	25	大	796	24		757	24		737	24		▲ 9.0%
曽根東	441	14		475	16		399	13		353	12		335	12		327	12		▲ 25.9%
高蔵	263	12		192	8	小	150	6	単	142	6	単	135	6	単	132	6	単	▲ 49.8%
田原	703	21		561	18		466	16		439	15		415	13		407	12		▲ 42.1%
徳力	486	15		459	15		404	14		369	12		353	12		344	12		▲ 29.2%
長尾	447	15		427	14		382	12		342	12		326	12		318	12		▲ 28.9%
貫	501	15		421	14		356	12		323	12		308	12		300	12		▲ 40.1%
沼	711	22		624	18		602	18		561	18		534	18		520	18		▲ 26.9%
東朽網	200	7	小	221	7	小	219	7	小	192	6	単	182	6	単	179	6	単	▲ 10.5%
守恒	911	26	大	989	30	大	941	28	大	868	27	大	827	24		807	24		▲ 11.4%
湯川	462	17		404	13		372	12		342	12		326	12		317	12		▲ 31.4%
横代	655	20		624	20		538	18		499	18		473	16		464	15		▲ 29.2%
吉田	746	22		801	23		570	18		540	18		513	18		499	18		▲ 33.1%
若園	433	14		452	15		425	12		391	12		373	12		365	12		▲ 15.7%
小倉南区計	11,895	388		11,295	378		9,939	335		9,096	328		8,654	316		8,444	311		▲ 29.0 %
青葉	572	18		581	19		553	18		494	18		467	17		454	15		▲ 20.6%
赤崎	203	10	小	201	7	小	181	6	単	163	6	単	156	6	単	150	6	単	▲ 26.1%
江川	518	17		297	11	小	209	10	小	208	6	単	194	6	単	188	6	単	▲ 63.7%
鴨生田	410	13		395	13		383	12		350	12		334	12		322	12		▲ 21.5%
小石	211	9	小	159	6	単	128	6	単	126	6	単	120	6	単	115	6	単	▲ 45.5%
修多羅	186	7	小	151	6	単	129	6	単	124	6	単	116	6	単	115	6	単	▲ 38.2%
高須	分離前	492	15																—
	分離後			394	12		336	12		309	12		294	12		285	12		▲ 33.9 %
花房	184	7	小	180	7	小	155	6	単	140	6	単	134	6	単	129	6	単	▲ 29.9%
安屋分校	7	*1	複	6	*1	複	5	*1	複	5	*1	複	5	*1	複	5	*1	複	▲ 28.6%
ひびきの				1,338	39	大	1,028	30	大	890	26	大	845	24		819	24		10.5 %
深町	235	9	小	205	7	小	184	6	単	166	6	単	158	6	単	153	6	単	▲ 34.9%
藤木	258	12		227	8	小	203	6	単	184	6	単	176	6	単	170	6	単	▲ 34.1%
二島	288	12		259	12		225	8	小	206	6	単	196	6	単	189	6	単	▲ 34.4%

小学校名	H27			H32			H37			H42			H47			H52			H27→H52 児童の増減
	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	
古前	100	6	単	107	6	単	108	6	単	97	6	単	90	6	単	90	6	単	▲ 10.0%
若松中央	309	12		322	12		314	12		277	12		265	12		256	12		▲ 17.2%
若松区計	3,973	148		4,822	166		4,141	145		3,739	135		3,550	132		3,440	130		▲ 13.4 %
祝町	119	6	単	86	6	単	78	6	単	74	6	単	68	6	単	64	6	単	▲ 46.2%
枝光	220	8	小	196	7	小	185	6	単	162	6	単	152	6	単	142	6	単	▲ 35.5%
大蔵	226	10	小	186	8	小	150	6	単	136	6	単	128	6	単	122	6	単	▲ 46.0%
河内	15	*3	複	13	*3	複	23	*3	複	18	*3	複	18	*3	複	18	*3	複	20.0%
皿倉	503	16		458	16		375	12		341	12		320	12		301	12		▲ 40.2%
高槻	98	6	単	100	6	単	92	6	単	80	6	単	77	6	単	72	6	単	▲ 26.5%
高見	387	13		500	15		462	17		404	12		377	12		356	12		▲ 8.0%
槻田	512	16		592	19		540	18		494	17		465	17		437	13		▲ 14.6%
花尾	599	19		590	19		416	13		360	12		339	12		320	12		▲ 46.6%
ひびきが丘	250	11	小	246	10	小	220	7	小	202	6	単	189	6	単	178	6	単	▲ 28.8%
八幡	295	12		341	12		322	12		288	12		267	12		253	12		▲ 14.2%
八幡東区計	3,224	120		3,308	121		2,863	106		2,559	98		2,400	98		2,263	94		▲ 29.8%
青山	284	12		210	8	小	190	6	単	169	6	単	162	6	単	158	6	単	▲ 44.4%
赤坂	208	8	小	213	9	小	191	6	単	172	6	単	162	6	単	157	6	単	▲ 24.5%
浅川	745	22		762	24		687	23		624	18		593	18		573	18		▲ 23.1%
穴生	404	13		467	15		456	14		401	12		382	12		370	12		▲ 8.4%
池田	281	12		350	12		326	12		290	12		278	12		266	12		▲ 5.3%
医生丘	583	18		523	17		441	15		409	12		391	12		377	12		▲ 35.3%
永犬丸	729	21		485	16		399	12		370	12		352	12		340	12		▲ 53.4%
永犬丸西	271	12		329	12		318	12		283	12		268	12		259	12		▲ 4.4%
大原	303	12		294	12		278	12		246	11	小	233	9	小	226	9	小	▲ 25.4%
折尾西	524	18		381	14		307	12		284	12		272	12		260	12		▲ 50.4%
折尾東	374	12		332	12		308	12		279	12		265	12		256	12		▲ 31.6%
香月	431	15		407	12		357	12		325	12		310	12		298	12		▲ 30.9%
楠橋	293	12		334	11	小	339	12		301	12		284	12		277	12		▲ 5.5%
熊西	489	15		553	18		482	17		436	15		415	12		400	12		▲ 18.2%
黒畑	439	14		502	17		464	17		419	12		397	12		385	12		▲ 12.3%
黒崎中央	574	18		534	18		485	17		444	15		418	12		406	12		▲ 29.3%
上津役	654	20		577	19		505	18		468	17		444	15		430	15		▲ 34.3%
木屋瀬	406	14		422	14		412	12		376	12		357	12		345	12		▲ 15.0%
竹末	224	9	小	234	10	小	215	7	小	192	6	単	182	6	単	176	6	単	▲ 21.4%
千代	513	17		522	17		457	16		427	12		406	12		392	12		▲ 23.6%
筒井	173	6	単	148	6	単	131	6	単	119	6	単	114	6	単	110	6	単	▲ 36.4%
塔野	316	12		335	12		318	12		284	12		268	12		260	12		▲ 17.7%
中尾	325	12		304	12		269	12		249	12		236	11	小	229	9	小	▲ 29.5%
鳴水	246	11	小	246	10	小	212	6	単	195	6	単	185	6	単	179	6	単	▲ 27.2%
則松	406	13		388	14		332	12		303	12		287	12		279	12		▲ 31.3%
萩原	302	12		193	8	小	168	6	単	148	6	単	140	6	単	135	6	単	▲ 55.3%
引野	525	17		633	19		599	18		542	18		515	18		498	18		▲ 5.1%
星ヶ丘	671	20		447	14		354	12		329	12		313	12		303	12		▲ 54.8%

小学校名	H27			H32			H37			H42			H47			H52			H27→H52 児童の増減
	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	
本城	665	20		543	18		492	17		452	15		427	15		415	13		▲ 37.6%
光 貞	分離前	1,159	34 大																—
	分離後			652	20		577	18		540	18		513	18		497	18		▲ 14.2 %
八児	251	10 小		272	11 小		262	12		237	9 小		227	9 小		221	9 小		▲ 12.0%
八枝	676	21		627	18		538	18		505	18		479	17		465	16		▲ 31.2%
八幡西区計	14,444	482		13,219	449		11,869	413		10,818	382		10,275	370		9,942	365		▲ 31.2%
あやめが丘	359	12		363	12		328	12		289	12		274	12		262	12		▲ 27.0%
一枝	234	9 小		170	6 単		135	6 単		122	6 単		116	6 単		111	6 単		▲ 52.6%
大谷	339	12		317	12		261	12		238	11 小		226	9 小		216	9 小		▲ 36.3%
鞘ヶ谷	228	9 小		158	6 単		145	6 単		131	6 単		125	6 単		120	6 単		▲ 47.4%
天籟寺	184	7 小		201	9 小		197	6 単		176	6 単		167	6 単		159	6 単		▲ 13.6%
戸畑中央	748	23		627	20		544	18		503	18		476	17		456	15		▲ 39.0%
中原	304	11 小		258	11 小		233	11 小		208	6 単		197	6 単		189	6 単		▲ 37.8%
牧山	284	11 小		238	9 小		208	6 単		189	6 単		179	6 単		171	6 単		▲ 39.8%
戸畑区計	2,680	94		2,332	85		2,051	77		1,856	71		1,760	68		1,684	66		▲ 37.2%
全市計	48,499	1,680		46,849	1,637		41,327	1,473		37,433	1,370		35,322	1,324		33,926	1,299		▲ 30.0 %

○ 小学校における学校規模の推移

小学校		H27	H32	H37	H42	H47	H52
小規模校	複式学級	5 校	5 校	6 校	6 校	6 校	6 校
	学年単学級	18 校	24 校	39 校	50 校	51 校	52 校
	7～11 学級	26 校	28 校	12 校	6 校	10 校	9 校
	小 計	49 校	57 校	57 校	62 校	67 校	67 校
適正規模校	12～24 学級	80 校	72 校	72 校	68 校	65 校	65 校
大規模校	25 学級以上	2 校	3 校	3 校	2 校	0 校	0 校
合 計		131 校	132 校	132 校	132 校	132 校	132 校

【表 5】北九州市立中学校の将来推計

【凡例】 単：学年単学級 小：「複」「単」を除く小規模校 大：大規模校

中学校名	H27			H32			H37			H42			H47			H52			H27→H52 生徒の増減
	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	
東郷	129	6	小	109	4	小	108	4	小	91	3	単	82	3	単	78	3	単	▲ 39.5%
戸ノ上	367	12		337	10		278	9		240	7	小	217	7	小	207	6	小	▲ 43.6%
早鞆	243	8	小	199	6	小	189	7	小	158	6	小	144	6	小	136	6	小	▲ 44.0%
松ヶ江	291	9		351	10		307	9		255	9		231	7	小	220	7	小	▲ 24.4%
緑丘	418	12		357	11		315	9		264	9		239	7	小	228	7	小	▲ 45.5%
門司	336	10		292	9		259	9		215	6	小	195	6	小	186	6	小	▲ 44.6%
柳西	460	13		410	13		446	13		329	10		298	9		284	9		▲ 38.3 %
門司区計	2,244	70		2,055	63		1,902	60		1,552	50		1,406	45		1,339	44		▲ 40.3 %
足立	303	9		245	7	小	251	9		243	9		220	7	小	206	6	小	▲ 32.0%
板櫃	586	17		492	14		494	14		424	13		384	12		359	10		▲ 38.7%
菊陵	217	7	小	204	6	小	256	8	小	233	7	小	211	6	小	197	6	小	▲ 9.2%
霧丘	650	18		609	17		537	15		458	13		414	12		387	12		▲ 40.5%
思永	659	19		648	18		638	19		546	16		495	15		462	13		▲ 29.9%
篠崎	498	15		493	14		527	16		468	13		423	12		395	12		▲ 20.7%
白銀	112	4	小	84	3	単	74	3	単	68	3	単	61	3	単	57	3	単	▲ 49.1%
富野	266	9		231	8	小	250	9		215	7	小	196	6	小	182	6	小	▲ 31.6%
南小倉	293	9		215	6	小	208	6	小	191	6	小	173	6	小	161	6	小	▲ 45.1%
小倉北区計	3,584	107		3,221	93		3,235	99		2,846	87		2,577	79		2,406	74		▲ 32.9%
企救	331	10		308	10		326	10		294	9		270	9		261	9		▲ 21.1%
広徳	358	11		281	9		264	9		234	7	小	216	7	小	209	6	小	▲ 41.6%
志徳	734	21		727	21		691	19		573	16		527	16		510	15		▲ 30.5%
城南	154	6	小	105	3	単	100	4	小	89	3	単	82	3	単	80	3	単	▲ 48.1%
菅生	473	15		438	13		421	13		376	12		346	10		335	10		▲ 29.2%
曽根	593	16		615	17		598	18		477	14		440	13		426	12		▲ 28.2 %
田原	602	17		503	15		422	12		340	10		313	9		302	9		▲ 49.8%
沼	580	16		474	14		419	13		379	12		349	10		337	10		▲ 41.9%
東谷	79	3	単	90	3	単	63	3	単	56	3	単	51	3	単	50	3	単	▲ 36.7%
南曽根	256	9		269	8	小	219	8	小	210	7	小	192	6	小	186	6	小	▲ 27.3%
守恒	546	16		585	16		562	16		457	13		420	13		408	12		▲ 25.3%
湯川	397	12		311	9		271	9		245	9		226	7	小	218	7	小	▲ 45.1%
横代	327	10		253	8	小	260	9		228	7	小	210	6	小	204	6	小	▲ 37.6%
吉田	340	10		470	14		438	13		318	10		294	9		284	9		▲ 16.5%
小倉南区計	5,770	172		5,429	160		5,054	156		4,276	132		3,936	121		3,810	117		▲ 34.0 %
石峯	209	7	小	159	6	小	161	6	小	141	6	小	129	6	小	126	6	小	▲ 39.7%
向洋	235	8	小	204	6	小	171	6	小	146	6	小	134	6	小	130	6	小	▲ 44.7%
高須	522	14		522	16		492	15		346	10		318	9		308	9		▲ 41.0 %
洞北	426	13		573	17		562	16		428	13		394	12		381	12		▲ 10.6 %
二島	405	11		372	12		362	11		311	9		287	9		277	9		▲ 31.6%
若松	517	15		382	12		330	10		297	9		273	9		264	9		▲ 48.9%
若松区計	2,314	68		2,212	69		2,078	64		1,669	53		1,535	51		1,486	51		▲ 35.8 %

中学校名	H27			H32			H37			H42			H47			H52			H27→H52 生徒の増減
	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	人数	学級	規模	
枝光台	246	8	小	215	6	小	209	7	小	183	6	小	168	6	小	159	6	小	▲ 35.4%
大蔵	161	6	小	136	5	小	96	3	単	83	3	単	75	3	単	72	3	単	▲ 55.3%
尾倉	146	6	小	111	4	小	104	4	小	88	3	単	80	3	単	76	3	単	▲ 47.9%
高見	244	8	小	270	8	小	283	9		222	7	小	201	6	小	192	6	小	▲ 21.3%
中央	232	7	小	237	9		258	8	小	234	7	小	212	6	小	202	6	小	▲ 12.9%
槻田	291	9		359	10		391	11		322	10		292	9		279	9		▲ 4.1%
花尾	332	10		378	12		360	11		312	9		282	9		269	9		▲ 19.0%
八幡東区計	1,652	54		1,706	54		1,701	53		1,444	45		1,310	42		1,249	42		▲ 24.4%
浅川	914	25	大	997	28	大	974	27	大	819	22		753	22		729	21		▲ 20.2%
穴生	438	13		338	10		276	9		276	9		254	9		245	9		▲ 44.1%
永犬丸	845	24		777	21		610	17		519	15		477	13		460	13		▲ 45.6%
沖田	371	11		352	11		349	11		319	10		293	9		283	9		▲ 23.7%
折尾	354	11		328	9		311	9		294	9		270	9		261	9		▲ 26.3%
香月	342	10		334	10		357	11		309	9		285	9		275	9		▲ 19.6%
熊西	335	11		336	10		412	12		337	10		309	9		300	9		▲ 10.4%
黒崎	443	13		541	16		538	17		452	13		415	12		402	12		▲ 9.3%
上津役	401	13		351	11		323	10		293	9		269	9		260	9		▲ 35.2%
木屋瀬	634	18		555	16		441	14		374	12		344	10		332	10		▲ 47.6%
千代	366	11		400	12		436	12		371	12		341	10		330	10		▲ 9.8%
則松	535	16		422	12		356	11		296	9		272	9		263	9		▲ 50.8%
引野	329	10		345	10		330	10		293	9		269	9		260	9		▲ 21.0%
本城	503	15		356	11		316	9		294	9		270	9		261	9		▲ 48.1%
八児	198	6	小	196	7	小	210	6	小	187	6	小	172	6	小	166	6	小	▲ 16.2%
八幡西区計	7,008	207		6,628	194		6,239	185		5,433	163		4,993	154		4,827	153		▲ 31.1%
大谷	327	9		232	7	小	212	7	小	191	6	小	174	6	小	168	6	小	▲ 48.6%
高生	278	9		283	9		245	8	小	211	6	小	193	6	小	186	6	小	▲ 33.1%
飛幡	472	14		415	13		400	12		362	12		332	10		319	10		▲ 32.4%
中原	288	9		222	7	小	160	6	小	147	6	小	135	6	小	132	6	小	▲ 54.2%
戸畑区計	1,365	41		1,152	36		1,017	33		911	30		834	28		805	28		▲ 41.0%
全市計	23,937	719		22,403	669		21,226	650		18,131	560		16,591	520		15,922	509		▲ 33.5 %

○ 中学校における学校規模の推移

中学校		H27	H32	H37	H42	H47	H52
小規模校	複式学級	0 校	0 校	0 校	0 校	0 校	0 校
	学年単学級	1 校	3 校	3 校	6 校	6 校	6 校
	4～8 学級	13 校	17 校	15 校	18 校	22 校	22 校
	小 計	14 校	20 校	18 校	24 校	28 校	28 校
適正規模校	9～24 学級	47 校	41 校	43 校	38 校	34 校	34 校
大規模校	25 学級以上	1 校	1 校	1 校	0 校	0 校	0 校
合 計		62 校	62 校	62 校	62 校	62 校	62 校

第 2 章 学校規模

1 学校規模の考え方

(1) 国が示す学校規模の標準

学校規模については、学校教育法施行規則で、小・中学校の学級数は、12 学級以上 18 学級以下を標準とする（第 41 条、79 条）と規定されています。

また、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担に関する法律施行令第 4 条によると、適正な規模の条件は、小・中学校の学級数がおおむね 12 学級から 18 学級までとなっており、5 学級以下の学級数の学校と 12 学級から 18 学級までの学校とを統合する場合は、24 学級までを適正な規模としています。

平成 27 年 1 月に文部科学省が公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」には、望ましい学級数の考え方が示されています。

これによると、小学校では、まず複式学級を解消するため少なくとも 1 学年 1 学級以上（6 学級以上）であることが必要となります。また、全学年でクラス替えを可能としたり、学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成したり、同学年に複数教員を配置するためには 1 学年 2 学級以上（12 学級以上）あることが望ましいものと考えられるとされています。

中学校についても、全学年でクラス替えを可能としたり、学級を超えた集団編成を可能としたり、同学年に複数教員を配置するためには、少なくとも 1 学年 2 学級以上（6 学級以上）が必要となります。また、免許外指導をなくしたり、全ての授業で教科担任による学習指導を行ったりするためには 9 学級以上が望ましいものと考えられるとされています。

(2) 北九州市が考える適正規模

ア. 旧基準

北九州市教育委員会では、昭和 60 年に北九州市立学校児童生徒増減対策懇談会から出された「北九州市立小・中学校の規模等のあり方について（意見具申）」を踏まえ、小・中学校の適正規模を 12 学級以上 24 学級以下としました。

そして、子どもたちの教育効果の向上と教育環境の整備を目的に学校規模適正化に取り組み、その結果、これまでに小学校 27 校を 13 校に、中学校 16 校を 7 校に統合しました。一方、30 学級を超える規模の学校を分離し、小学校 2 校、中学校 2 校を新設しました。

現在は、学術研究都市区画整理事業に伴う児童の急増を受け、平成 29 年 4 月開校を目指し、小学校 1 校の新設を進めています。

また、学校統合後に統合の感想を問うたアンケートでは、児童生徒の約 7 割が統合して良かったと回答しています。

【表 6】学校規模適正化の実績（昭和 62 年以降）

① 学校統合

◆ 小学校 : 27 校→13 校（▲14 校）

区	統合年度	統合校(統合時の規模)	統合の組み合わせ（統合前の規模）
門司区	平成 7 年度	門司海青小(12)	錦町小(6)、丸山小(7)
	平成 7 年度	門司中央小(12)	庄司小(6)、門司小(12)
	平成 11 年度	港が丘小(H13 移転時 15)	清見小(12)、古城小(7)
小倉北区	平成 3 年度	小倉中央小(14)	小倉小(10)、米町小(7)
小倉南区	平成 18 年度	新道寺小(6)	新道寺小(6)、新道寺小平尾分校(2)
	平成 20 年度	すがお小(6)	道原小(3)、山本小(6)
若松区	平成 9 年度	若松中央小(13)	浜町小(8)、若松小(7)
八幡東区	平成 5 年度	皿倉小(H7 移転時 19)	尾倉小(6)、天神小(6)、平原小(12)
	平成 15 年度	ひびきが丘小(11)	大場谷小(6)、山の口小(7)
	平成 16 年度	花尾小(14)	平野小(7)、前田小(7)
八幡西区	平成 19 年度	黒崎中央小(13)	黒崎小(12)、陣山小(6)
戸畑区	平成 9 年度	あやめが丘小(18)	沢見小(12)、三六小(10)
	平成 13 年度	戸畑中央小(18)	浅生小(7)、戸畑小(12)

◆ 中学校 : 16校→7校(▲9校)

区	統合年度	統合校(統合時の規模)	統合の組み合わせ(統合前の規模)
門司区	平成9年度	門司中(H11移転時9)	港中(6)、吉野中(7)
	平成22年度	門司中(9)	風師中(4)、門司中(8)
若松区	平成10年度	若松中(19)	響南中(6)、星陵中(6)、高塔中(10)
八幡東区	平成13年度	枝光台中(10)	枝光中(6)、枝光北中(8)
	平成11年度	花尾中(14)	花尾中(13)、黒崎中(12)、陣山中(3)
八幡西区	平成11年度	黒崎中(11)	
戸畑区	昭和62年度	高生中(18)	浅生中(6)、高峰中(12)
	平成10年度	飛幡中(H12移転時17)	沢見中(7)、天籟中(9)、戸畑中(7)

※()内は、特別支援学級を除く学級数

② 分離新設

◆ 小学校 : 2校→4校(+2校)

区	新設年度	新設校(新設時の規模)	分離元の学校(分離前後の規模)
若松区	平成3年度	青葉小(18)	高須小(37→25)
八幡西区	平成14年度	星ヶ丘小(22)	木屋瀬小(29→12)

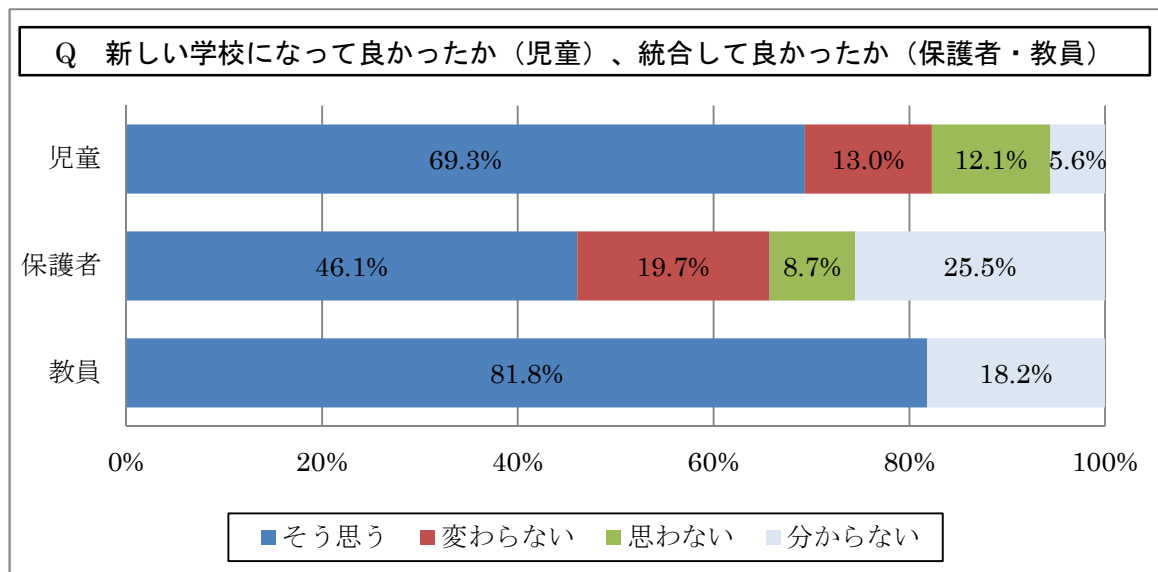
◆ 中学校 : 2校→4校(+2校)

区	新設年度	新設校(新設時の規模)	分離元の学校(分離前後の規模)
小倉南区	昭和62年度	守恒中(17)	志徳中(43→24)
若松区	平成2年度	高須中(15)	洞北中(24→10)

※()内は、特別支援学級を除く学級数

【表 7】学校統合の評価

○ 直近の統合 3 小学校のアンケート結果

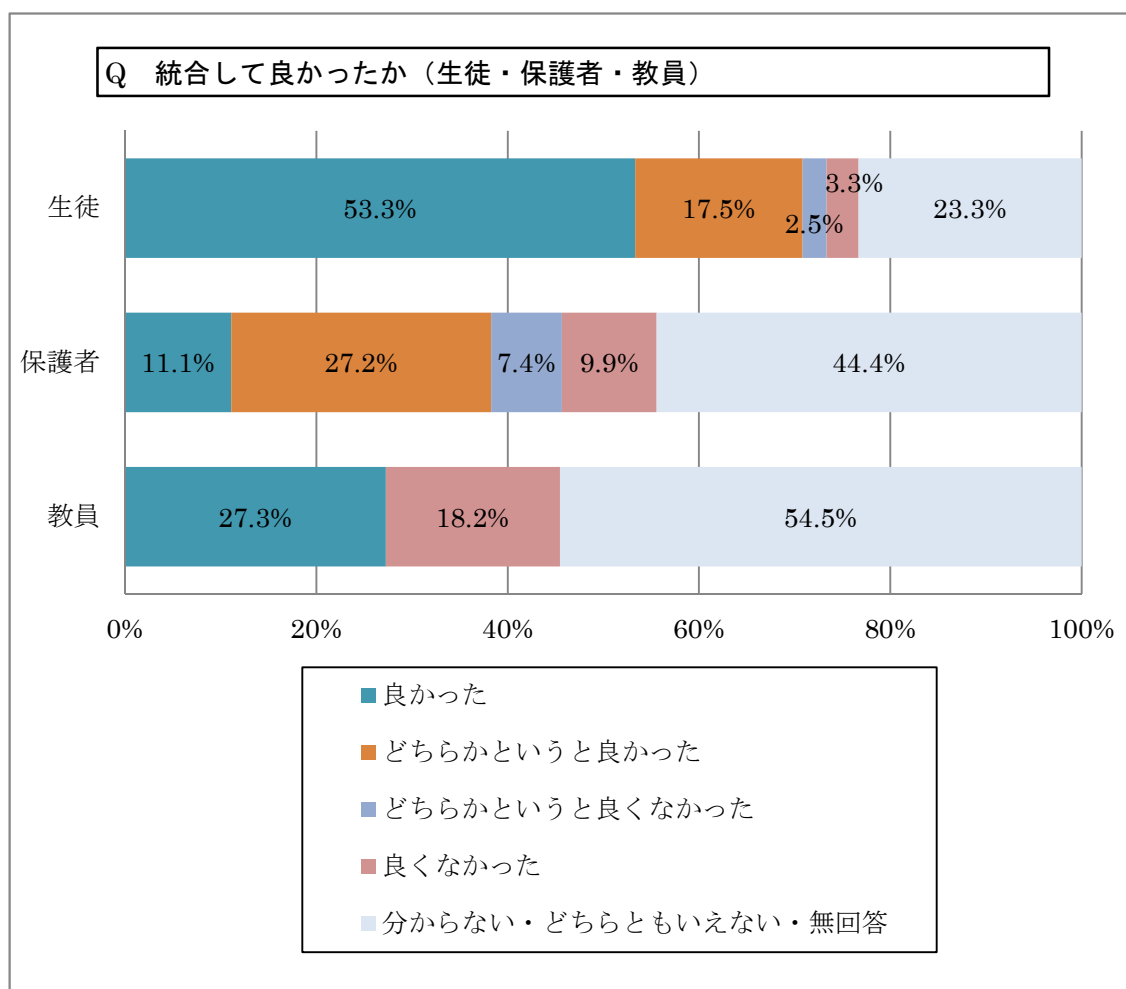


・ 統合年：ひびきが丘小（平成 15 年）、花尾小（平成 16 年）、黒崎中央小（平成 19 年）

・ 対象者：統合校に統合前から在籍している児童とその保護者及び教員

	児童	保護者	教員
配布数	583 人	536 人	12 人
有効回答数	556 人	461 人	12 人
回答率	95.4%	86.0%	100.0%

○ 直近の統合中学校のアンケート結果



・統合年：門司中学校（平成 22 年）

・対象者：3 年生及びその保護者、統合前から在籍している教員

	生徒	保護者	教員
配布数	120 人	120 人	11 人
有効回答数	120 人	81 人	11 人
回答率	100%	67.5%	100%

イ. 新基準

学校規模に関して、児童生徒の学習面生活面や学校運営面などについて、メリットとデメリットがあるといわれています。こういったことも含め、教育委員会で検討を行い、平成 26 年 3 月に、学校規模適正化の基準を改定しました。

その結果、

- いじめなどの対応のため、小・中学校ともに、クラス替えができる規模（小学校では 12 学級以上、中学校では 6 学級以上）を確保すること。
- 中学校は教科担任制であり、指導方法の工夫改善や校内研究体制の充実を図るためには、できるだけ同じ教科の教員を複数配置することが望ましく、特に、授業時数の多い 5 教科（国語、社会、数学、理科、外国語〔英語〕）に複数の教科担任を配置するためには 9 学級（1 学年に 3 学級）以上が必要であること。

などの理由から、小学校は 12 学級から 24 学級を、中学校は 9 学級から 24 学級を適正規模と決めました。

この基準は、平成 25 年度に実施した「小・中学校の管理職及び教員へのアンケート調査」で、理想の学年規模を問うたところ、小学校では、1 学年あたり 2 学級から 4 学級とする回答が 96.8%を占めました。これを学校規模に換算すると 1 校あたりの学級数は 12 学級から 24 学級となります。

一方、中学校では、1 学年あたり 3 学級から 6 学級とする回答が 95.5%を占めており、これを学校規模に換算すると 1 校あたりの学級数は 9 学級から 18 学級となります。

このように、生徒指導や学習指導の観点はもとより、教育の現場で児童生徒に接する教員の理想の学年規模を学校規模に置き換えたものともほぼ一致しています。

【表 8】学校規模によるメリット・デメリット（例）

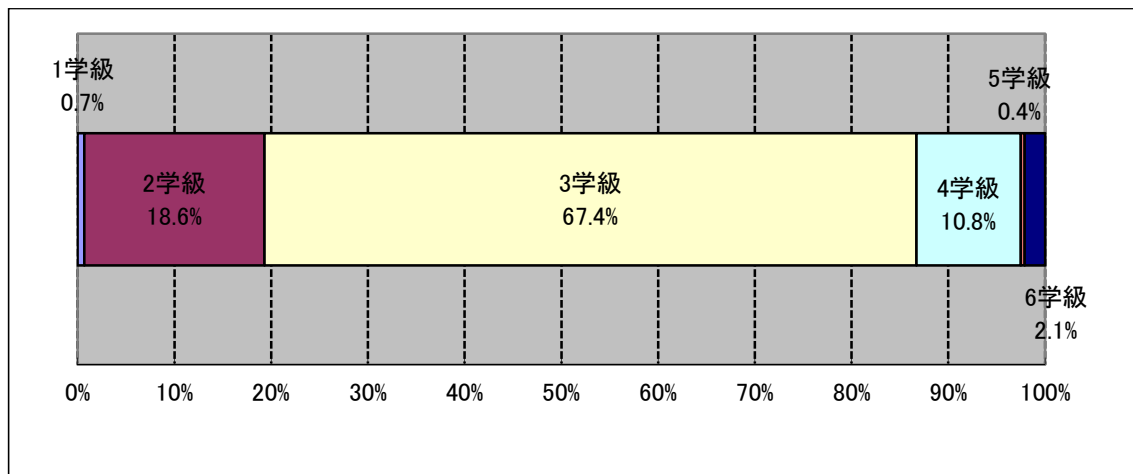
	小規模化	
	メリット	デメリット
学習面	○ 児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	○ 集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学びあいの機会、切磋琢磨する機会が少なくなりやすい。 ○ 1 学年 1 学級の場合、ともに努力してよりよい集団を目指す、学級間の相互啓発がなされにくい。
	○ 学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。	○ 運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に制約が生じやすい。 ○ 中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しにくい。 ○ 児童・生徒数、教職員数が少ないため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りにくい。
		○ 部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭まりやすい。
生活面	○ 児童・生徒相互の人間関係が深まりやすい。 ○ 異学年間の縦の交流が生まれやすい。	○ クラス替えが困難なことなどから、人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。 ○ 集団内の男女比に極端な偏りが生じやすくなる可能性がある。 ○ 切磋琢磨する機会等が少なくなりやすい。
	○ 児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細かな指導が行いやすい。	○ 組織的な体制が組みにくく、指導方法等に制約が生じやすい。
学校運営面・財政面	○ 全教職員間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。 ○ 学校が一体となって活動しやすい。	○ 教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。 ○ 学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いにくい。 ○ 一人に複数の校務分掌が集中しやすい。 ○ 教員の出張、研修等の調整が難しくなりやすい。
	○ 施設・設備の利用時間等の調整が行いやすい。	○ 子ども一人あたりにかかる経費が大きくなりやすい。
その他	○ 保護者や地域社会との連携が図りやすい。	○ PTA 活動等における保護者一人当たりの負担が大きくなりやすい。

	大規模化	
	メリット	デメリット
学習面	○ 集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばしやすい。	○ 全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
	○ 運動会などの学校行事や音楽活動等の集団教育活動に活気が生じやすい。 ○ 中学校の各教科の免許を持つ教員を配置しやすい。 ○ 児童・生徒数、教員数がある程度多いため、グループ学習や習熟度別学習、小学校の専科教員による指導など、多様な学習・指導形態を取りやすい。	○ 学校行事や部活動等において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しにくい。
	○ 様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。	
生活面	○ クラス替えがしやすいことなどから、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。 ○ 切磋琢磨すること等を通じて、社会性や協調性、たくましさ等を育みやすい。	○ 学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。
	○ 学校全体での組織的な指導体制を組みやすい。	○ 全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
学校運営面・財政面	○ 教員数がある程度多いため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行いやすい。 ○ 学年別や教科別の教職員同士で、学習指導や生徒指導等についての相談・研究・協力・切磋琢磨等が行いやすい。 ○ 校務分掌を組織的にくいやすい。 ○ 出張、研修等に参加しやすい。	○ 教職員相互の連絡調整が回りづらい。
	○ 子ども一人あたりにかかる経費が小さくなりやすい。	○ 特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、学校活動に一定の制約が生じる場合がある。
その他	○ PTA 活動等において、役割分担により、保護者の負担を分散しやすい。	○ 保護者や地域社会との連携が難しくなりやすい。

中央教育審議会 初等中等教育分科会
小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会資料
(平成 20 年 12 月 2 日 第 8 回作業部会配付資料) より

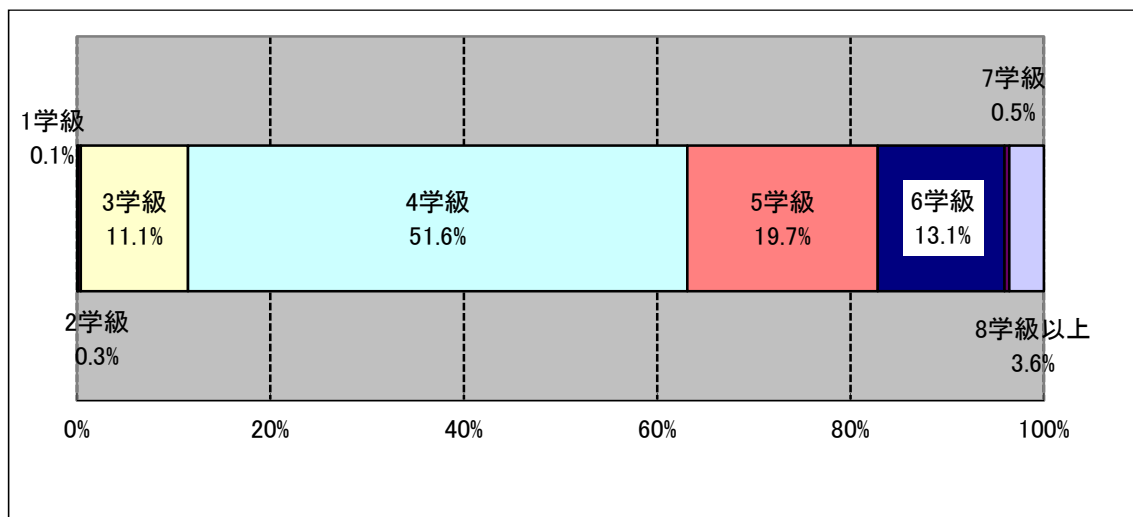
【表 9】理想の学年規模について（アンケート結果）

○ 小学校



有効回答数：1,706（管理職 233、教員 1,473）

○ 中学校



有効回答数：973（管理職 113、教員 860）

・実施時期 平成 25 年 6 月 10 日～6 月 28 日

・アンケートの回収状況

回収結果		回収票数	回収率
小学校	管理職	237 / 260	91.2 %
	教員	1,503 / 2,260	66.5 %
中学校	管理職	115 / 125	92.0 %
	教員	878 / 1,395	62.9 %
合計		2,733 / 4,040	67.6 %

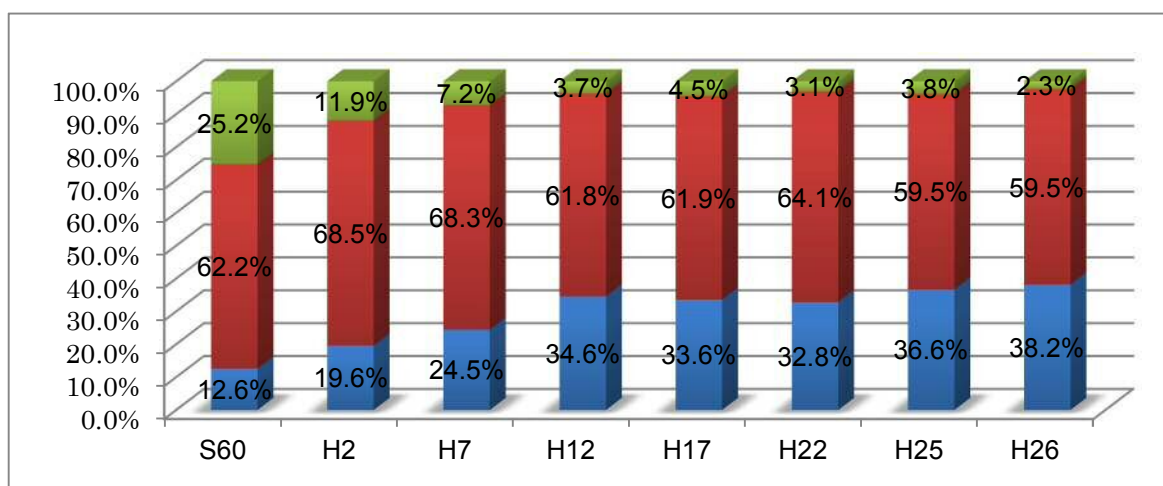
2 学校規模の推移

児童生徒数の増減は、学校規模にも影響を与えることとなります。昭和 60 年以降、北九州市では学校規模適正化の取り組みを進めました。しかし、少子化が進み、小学校の小規模校（11 学級以下）の比率は昭和 60 年の 12.6%から平成 26 年には 38.2%と 3 倍以上になりました。

同様に、中学校の小規模校（8 学級以下）の比率についても、昭和 60 年の 1.5%から平成 26 年には 21.0%と 14 倍になっています。

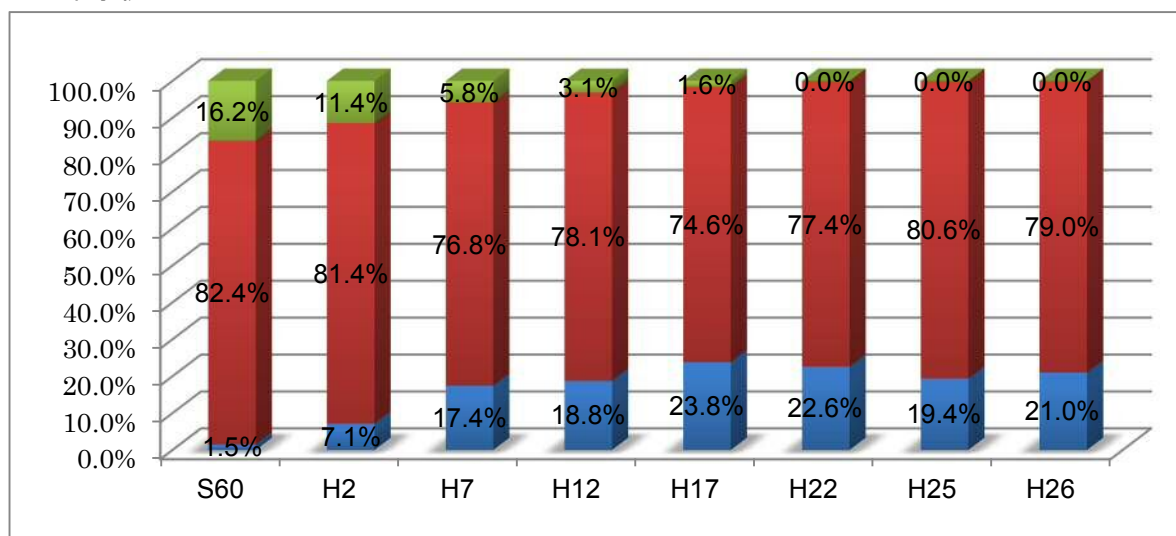
【表 10】学校規模の推移

◆ 小学校



■小規模校（11 学級以下） ■適正規模校（12～24 学級） ■大規模校（25 学級以上）

◆ 中学校



■小規模校（8 学級以下） ■適正規模校（9～24 学級） ■大規模校（25 学級以上）

3 今後の推計

(1) 小学校

市立小学校の平成 27 年の推計では、小規模校（11 学級以下）が 49 校（37.4%）、適正規模校（12 学級から 24 学級）が 80 校（61.1%）、大規模校（25 学級以上）が 2 校（1.5%）となっています。

今後 25 年間で、複式学級の設置は 1 校の増加にとどまるものの、10 年後の平成 37 年には全学年で 6 学級以下の規模の学校が 45 校（34.1%）となり、市立小学校のほぼ 3 校に 1 校が、すべての学年でクラス替えができなくなります。

また、20 年後の平成 47 年には小規模校が 67 校（50.8%）となり、過半数の小学校で、クラス替えができない学年が存在することになります。

平成 52 年には、全体の 85.6%が 12 学級以下の学校規模となり、1 学年 3 学級以上となる 18 学級以上の学校規模の小学校は 12 校（9.1%）と全体の 1 割に満たなくなります。

(2) 中学校

市立中学校の平成 27 年の推計では、小規模校（8 学級以下）が 14 校（22.6%）、適正規模校（9 学級から 24 学級）が 47 校（75.8%）、大規模校（25 学級以上）が 1 校（1.6%）となっています。

すべての学年でクラス替えができなくなる 3 学級以下の規模の学校は、5 年後の平成 32 年には 3 校となり、15 年後の平成 42 年には 6 校になります。

また、小規模校（8 学級以下）は、10 年後の平成 37 年には 18 校（29.0%）、20 年後の平成 47 年には 28 校（45.2%）となります。

【表 11】小・中学校の学校規模（学級数）の将来推計

【小学校】		小規模校										適正規模校										大規模校	
時 点	児童数 (人)	1～5学級 (複式学級)	6学級 (学年1学級)	7～11学級 (学年1～2学級)	12学級 (学年2学級)	13～17学級 (学年2～3学級)	18学級 (学年3学級)	19～23学級 (学年3～4学級)	24学級 (学年4学級)	25学級以上 (学年4学級以上)		13～17学級 (学年2～3学級)	18学級 (学年3学級)	19～23学級 (学年3～4学級)	24学級 (学年4学級)	25学級以上 (学年4学級以上)							
平成27年	48,499	5	18	26	26	26	26	27	7	2	2	26	26	27	7	18	2	2					
							37.4%							61.1%									1.5%
32 (5年後)	46,849	5	24	28	28	20	28	28	9	1	3	20	28	28	9	14	1	3					2.3%
							43.2%							54.5%									
37 (10年後)	41,327	6	39	12	12	38	38	38	18	2	3	38	38	38	18	14	2	3					2.3%
							43.2%							54.5%									
42 (15年後)	37,433	6	50	6	6	45	45	45	9	1	2	6	45	45	9	13	1	2					1.5%
							47.0%							51.5%									
47 (20年後)	35,322	6	51	10	10	43	43	43	10	9	3	10	43	43	10	9	3						
							50.8%							49.2%									
52 (25年後)	33,926	6	52	9	9	46	46	46	7	9	3	9	46	46	7	9	3						
							50.8%							49.2%									

【中学校】		小規模校										適正規模校										大規模校	
時 点	生徒数 (人)	3学級 (学年1学級)	4～5学級 (学年1～2学級)	6～8学級 (学年2～3学級)	9学級 (学年3学級)	10～12学級 (学年3～4学級)	13～15学級 (学年4～5学級)	16～18学級 (学年5～6学級)	19～21学級 (学年6～7学級)	22～24学級 (学年7～8学級)	25学級以上 (学年8学級以上)		13～15学級 (学年4～5学級)	16～18学級 (学年5～6学級)	19～21学級 (学年6～7学級)	22～24学級 (学年7～8学級)	25学級以上 (学年8学級以上)						
平成27年	23,937	1	12	12	9	16	16	11	8	2	1	1	16	16	11	8	2	1					
							22.6%								75.8%								1.6%
32 (5年後)	22,403	3	3	14	6	17	17	8	8	2	1	1	6	17	8	8	2	1					1.6%
							32.3%								66.1%								
37 (10年後)	21,226	3	3	12	13	14	14	8	6	2	1	1	13	14	8	6	2	1					1.6%
							29.0%								69.4%								
42 (15年後)	18,131	6	18	18	15	15	15	12	8	2	1	1	15	15	12	8	2	1					
							38.7%								61.3%								
47 (20年後)	16,591	6	22	22	18	18	18	10	4	1	1	1	18	18	10	4	1	1					
							45.2%								54.8%								
52 (25年後)	15,922	6	22	22	18	18	18	12	3	1	1	1	18	18	12	3	1	1					
							45.2%								54.8%								

※ グラフ上段は学校数、下段は各学校規模の占める比率

第3章 学校規模と教育活動

小学校における児童会活動やクラブ活動、中学校における生徒会活動や部活動と学校規模の関係を見ると、おおむね学校規模に比例して、委員会やクラブ活動、部活動の数も増える傾向にあります。

(1) 小学校

児童会活動における委員会の設置数を見てみると、小規模校（11 学級以下）49 校の 1 校あたりの設置数の平均は 6.1 となっています。また、適正規模校（12 学級から 24 学級）78 校の 1 校あたりの平均は 8.9 となっており、大規模校（25 学級以上）3 校における 1 校あたりの平均は 13.3 となっています。

同様にクラブ活動の設置数について見てみると、小規模校の 1 校あたりの設置数の平均は 5.3 となっています。また、適正規模校の 1 校あたりの平均は 9.7 となっており、大規模校における 1 校あたりの平均は 13.3 となっています。

(2) 中学校

生徒会活動における委員会の設置数について見てみると、小規模校（8 学級以下）13 校の 1 校あたりの設置数の平均は 5.8 となっています。また、適正規模校（9 学級から 24 学級）49 校における 1 校あたりの平均は 6.9 となっています。

部活動における開設数について見てみると、小規模校の 1 校あたりの開設数の平均は 11.5 となっています。また、適正規模校の 1 校あたりの平均は 18.3 となっています。

なお、任意参加となっている部活動の参加率は全体で 75.4%となっており、学校別に見てみると、59.3%から 92.2%と学校によって差があるものの、小規模校 13 校の参加率は 76.1%、適正規模校 49 校の参加率は 75.3%となっており、学校規模によって部活動の参加率に明らかな差異は見られません。

【表 12】平成 26 年度小学校における児童会活動

児童数 児童会 委員会活動数	1人～ 50人	51人～ 100人	101人～ 150人	151人～ 200人	201人～ 250人	251人～ 300人	301人～ 350人	351人～ 400人	401人～ 450人	451人～ 500人	501人～ 550人	551人～ 600人	601人～ 650人	651人～ 700人	701人～ 750人	751人～ 800人	801人～ 850人	851人～ 900人	901人～ 950人	951人～ 1,000人	1001人～ 1,050人	学校数
14																	◇	◇				1校
13															●		●	◇			◇	3校
12													●		●							2校
11									●	●	●	●	●	●	●	●						8校
10									●	●	●	●	●	●	●							14校
9							●	●	●	●	●	●		●	●	●						17校
8					○	●	●	●	●	●	●	●	●									28校
7			○	○	○	●	●	●	●	●	●											31校
6		○	○	○	○	○																15校
5		○	○	○																		5校
4		○																				2校
3	○																					2校
2	○																					2校
学校数		5校	9校	10校	14校	15校	11校	10校	10校	5校	9校	8校	6校	4校	4校	2校	2校	1校			1校	130校

○：小規模校（11学級以下）
 ●：適正規模校（12学級～24学級）
 ◇：大規模校（25学級以上）

児童会活動における委員会活動の数

【表 13】平成 26 年度小学校におけるクラブ活動

児童数 クラブ活動数	1人～ 50人	51人～ 100人	101人～ 150人	151人～ 200人	201人～ 250人	251人～ 300人	301人～ 350人	351人～ 400人	401人～ 450人	451人～ 500人	501人～ 550人	551人～ 600人	601人～ 650人	651人～ 700人	701人～ 750人	751人～ 800人	801人～ 850人	851人～ 900人	901人～ 950人	951人～ 1,000人	1,001人～ 1,050人	学校数
	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校	1校
18													●				◇					1校
17																						1校
16																		◇		◇		2校
15													●			●						2校
14													●	●	●	●						3校
13												●	●	●	●							4校
12								●			●	●	●	●	●	●						5校
11										●	●	●	●		●	●						14校
10									●	●	●	●										10校
9	1校平均 8.2 クラブ						●		●	●	●	●										12校
8						●	●	●	●	●	●	●										13校
7				○	○	●	●	●	●	●	●	●										24校
6		○	○	○	○	○	●															17校
5		○	○	○	○																	7校
4		○	○	○	○	○																6校
3	○	○	○	○																		6校
2	○																					1校
1	○																					2校
学校数	4校	5校	9校	10校	14校	15校	11校	10校	10校	5校	9校	8校	6校	4校	4校	2校	2校	1校			1校	130校

○：小規模校（11学級以下）
●：適正規模校（12学級～24学級）
◇：大規模校（25学級以上）

クラブ活動の数

【表 14】平成 26 年度中学校における生徒会活動

生徒数 生徒会 委員会活動数	51人～ 100人	101人～ 150人	151人～ 200人	201人～ 250人	251人～ 300人	301人～ 350人	351人～ 400人	401人～ 450人	451人～ 500人	501人～ 550人	551人～ 600人	601人～ 650人	651人～ 700人	701人～ 750人	751人～ 800人	801人～ 850人	851人～ 900人	901人～ 950人	951人～ 1,000人	学校数
10																				
9														●			●			2校
8							●●	●		●●●										6校
7					●	●●●●●●●●	●●●●●●●●	●●●●●	●●	●●	●●●●●	●	●●		●					31校
					●	●●●●●●●●	●●●●●●●●	●●●●●	●●	●●	●●●●●	●	●●							
6	○	○		○	●●●	●●●	●●	●												15校
5	○	○	○	○	●●●○	●														8校
4																				
3																				
2																				
学校数	2校	3校	1校	7校	7校	10校	9校	4校	3校	5校	4校	2校	2校	1校	1校		1校			62校

○：小規模校（8学級以下）
 ●：適正規模校（9学級～24学級）
 ◇：大規模校（25学級以上）

生徒会活動における委員会の数

【表 15】平成 26 年度中学校における部活動

生徒数		部活動（文化部・運動部）の数																			学校数
部活動数		51人～ 100人	101人～ 150人	151人～ 200人	201人～ 250人	251人～ 300人	301人～ 350人	351人～ 400人	401人～ 450人	451人～ 500人	501人～ 550人	551人～ 600人	601人～ 650人	651人～ 700人	701人～ 750人	751人～ 800人	801人～ 850人	851人～ 900人	901人～ 950人	951人～ 1,000人	学校数
30																					
29																					
28												●		●			●				3校
27														●							1校
26											●										1校
25										●					●						2校
24												●									2校
23											●										1校
22								●			●										2校
21							●	●	●				●								4校
20																					
19				○			●				●	●									4校
18							●	●			●		●								5校
17	1校平均	16.9部					●	●	●			●									4校
16				●		●	●	●													3校
15							●	●	●							●					6校
14				○			●	●	●												8校
13	○						●	●	●												5校
12				○	○																2校
11			○			●															3校
10				○		●															2校
9	○				○																2校
8			○		○																2校
7																					
6																					
5																					
学校数		2校	3校	1校	7校	7校	10校	9校	4校	3校	5校	4校	2校	2校	1校	1校		1校			62校

○：小規模校（8学級以下）

●：適正規模校（9学級～24学級）

◇：大規模校（25学級以上）

※ 運動部の数は男女別にかウント
（バスケットボール部に男女がある場合は2つの部活動としてカウント）

○：小規模校（8学級以下）
●：適正規模校（9学級～24学級）
◇：大規模校（25学級以上）
※ 運動部の数は男女別にカウント
（バスケットボール部に男女がある場合は2つの部活動としてカウント）

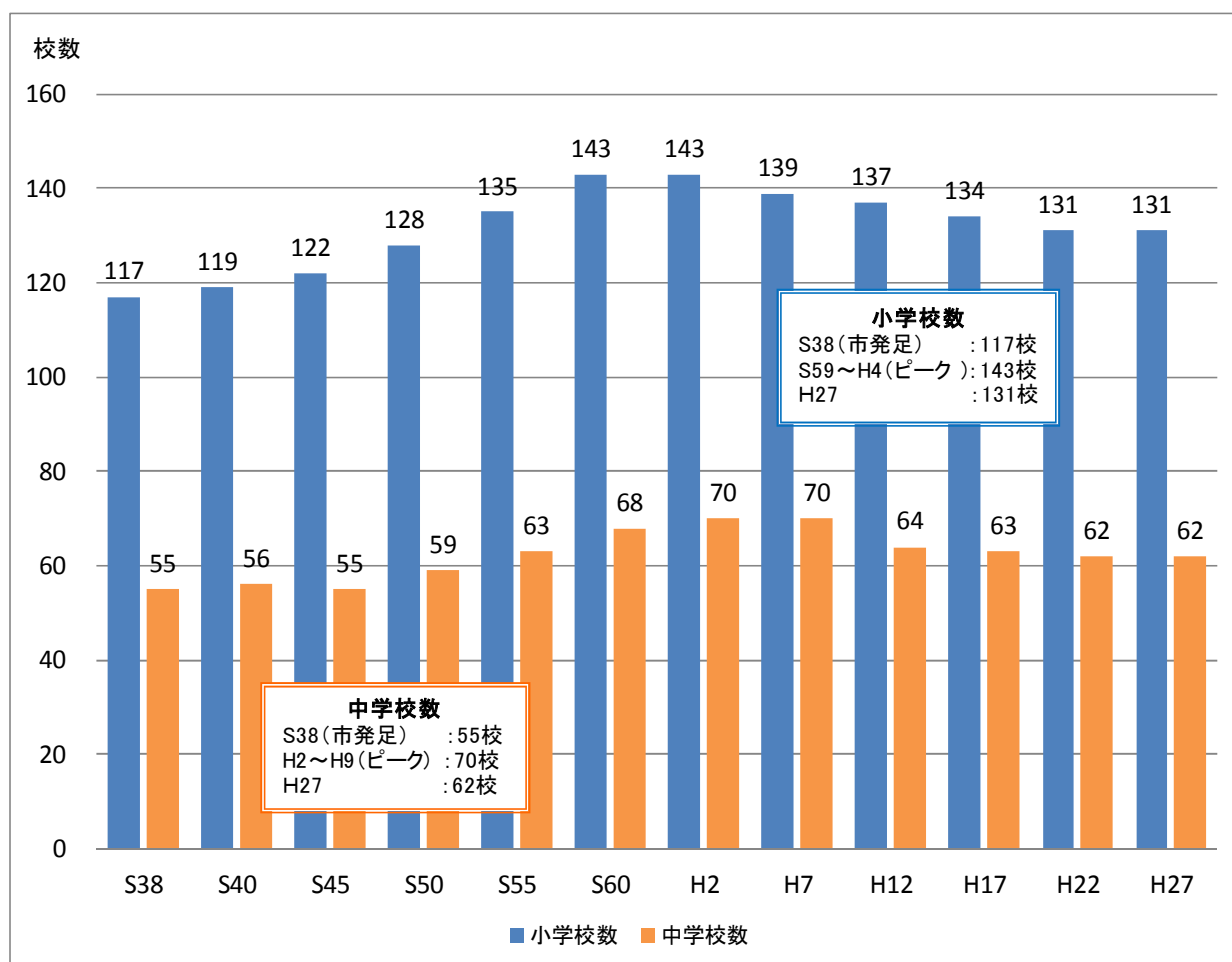
第4章 学校施設

北九州市では、昭和50年代に第2次ベビーブーム世代が就学時期を迎え、加えて、昭和55年度からの第5次教職員定数改善計画に伴う40人学級の実施などもあり、ピーク時には小学校143校、中学校70校となりました。

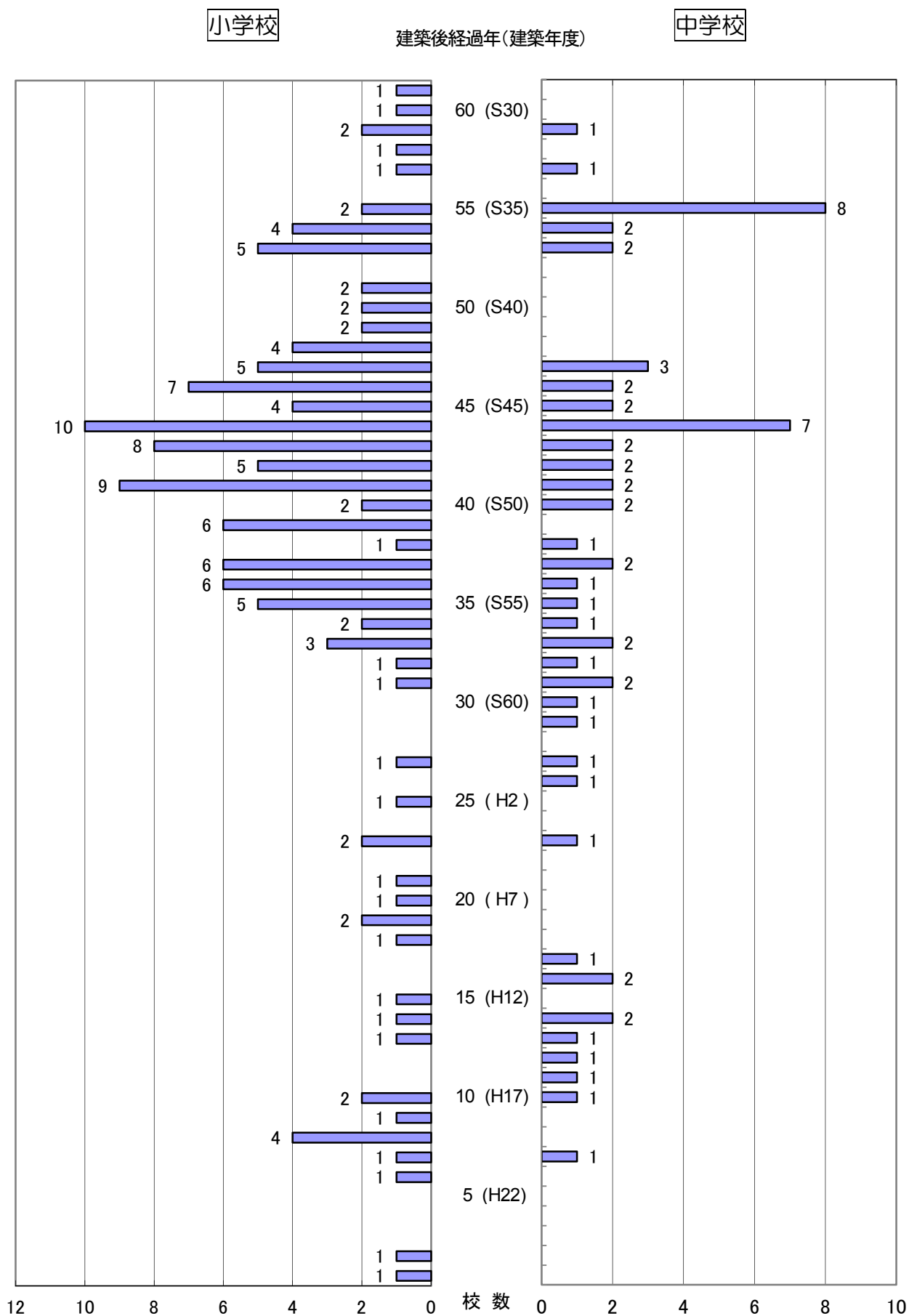
また、昭和30年代より木造校舎から鉄筋コンクリート校舎への改築や周辺の宅地開発が進んだことによる小中学校の分離新設などの需要もあり、市制施行後、昭和50年代までに多くの学校施設を整備してきました。

このため、現在、築30年を超える学校が小学校で108校、中学校で48校となっています。

【表16】小・中学校数の推移



【表 17】小・中学校施設建築後経過年数



第 5 章 指定都市の状況

1 各都市における適正規模

学校規模については、文部科学省の適正な規模の条件を示しているほかに、各自治体で地域の実情に応じて独自の基準を定めています。指定都市における適正規模の考え方は、小学校については北九州市と同様に 12 学級から 24 学級としているところが多くなっています。

また、中学校についても 12 学級から 24 学級としているところが多くなっています。しかし、適正規模の下限が 6 学級から 18 学級と幅があり、上限についても 18 学級から 24 学級と小学校に比べ多様な設定となっています。

【表 18】指定都市における適正規模の考え方

○ 小学校

平成 26 年 5 月 1 日現在

国の基準		標準 (12～18 学級)	学校統合の特例(※) (～24 学級)	
北九州市	小規模校 (11 学級以下)	適正規模校 (12～24 学級)		大規模校 (25 学級以上)
札幌市	小規模校 (11 学級以下)		適正規模校 (18～24 学級)	過大規模校 (31 学級以上)
仙台市	一定規模未満校 (11 学級以下)	一定規模校 (12～24 学級)		大規模校 (25～30 学級)
さいたま市	小規模校 (11 学級以下)	適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
千葉市	小規模校 (11 学級以下)	適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
横浜市	小規模校 (11 学級以下)	適正規模校 (12～24 学級)		大規模校 (25～30 学級)
川崎市	小規模校 (11 学級以下)	適正規模校 (12～24 学級) (30 学級までは許容学級)		過大規模校 (31 学級以上)
相模原市	過小規模校 (11 学級以下)		適正規模校 (18～24 学級)	過大規模校 (31 学級以上)
新潟市	小規模校 (11 学級以下)	適正規模校 (12～24 学級)		大規模校 (25 学級以上)
静岡市	過小規模校 (5 学級以下)	小規模校 (6～11 学級)	適正規模校 (12～24 学級)	大規模校 (25～30 学級)
浜松市	小規模校 (6 学級以下)		適正規模校 (12～24 学級)	過大規模校 (25 学級以上)
名古屋市	小規模校 (11 学級以下)	適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
京都市	特に定めていない			
大阪市	小規模校 (11 学級以下)	適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
堺市	小規模校 (11 学級以下)	適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
神戸市	小規模校 (11 学級以下)	適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
岡山市	過小規模校 (6 学級以下)	小規模校 (7～11 学級)	適正規模校 (12～24 学級)	大規模校 (25～30 学級)
広島市	小規模校 (11 学級以下)	適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
福岡市	小規模校 (11 学級以下)	適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
熊本市	小規模校 (11 学級以下)	適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)

○ 中学校

平成 26 年 5 月 1 日現在

国の基準			標準 (12～18 学級)	学校統合の特例(※) (～24 学級)	
北九州市	小規模校 (8 学級以下)		適正規模校 (9～24 学級)		大規模校 (25 学級以上)
札幌市	小規模校 (5 学級以下)		適正規模校 (12～18 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
仙台市	一定規模未満校 (8 学級以下)		一定規模校 (9～24 学級)		大規模校 (25～30 学級) 過大規模校 (31 学級以上)
さいたま市	小規模校 (11 学級以下)		適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
千葉市	小規模校 (11 学級以下)		適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
横浜市	小規模校 (8 学級以下)	準小規模校 (9～11 学級)	適正規模校 (12～24 学級)		大規模校 (25～30 学級) 過大規模校 (31 学級以上)
川崎市	小規模校 (11 学級以下)		適正規模校 (12～24 学級) (30 学級までは許容学級)		過大規模校 (31 学級以上)
相模原市	過小規模校 (11 学級以下)			適正規模校 (18～24 学級)	過大規模校 (31 学級以上)
新潟市	小規模校 (8 学級以下)		適正規模校 (9～18 学級)		大規模校 (19 学級以上)
静岡市	過小規模校 (5 学級以下)	小規模校 (6～11 学級)	適正規模校 (12～24 学級)		大規模校 (25～30 学級) 過大規模校 (31 学級以上)
浜松市	小規模校 (6 学級以下)		適正規模校 (12～18 学級)		過大規模校 (25 学級以上)
名古屋市	小規模校 (5 学級以下)	適正規模校 (6 学級以上必要、9～18 学級が望ましい)			過大規模校 (31 学級以上)
京都市	特に定めていない				
大阪市	検討中				
堺市	小規模校 (5 学級以下)		適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
神戸市	小規模校 (8 学級以下)		適正規模校 (9～18 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
岡山市	過小規模校 (6 学級以下)	小規模校 (7～11 学級)	適正規模校 (12～24 学級)		大規模校 (25～30 学級) 過大規模校 (31 学級以上)
広島市	小規模校 (8 学級以下)		適正規模校 (9～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
福岡市	小規模校 (8 学級以下)		適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)
熊本市	小規模校 (11 学級以下)		適正規模校 (12～24 学級)		過大規模校 (31 学級以上)

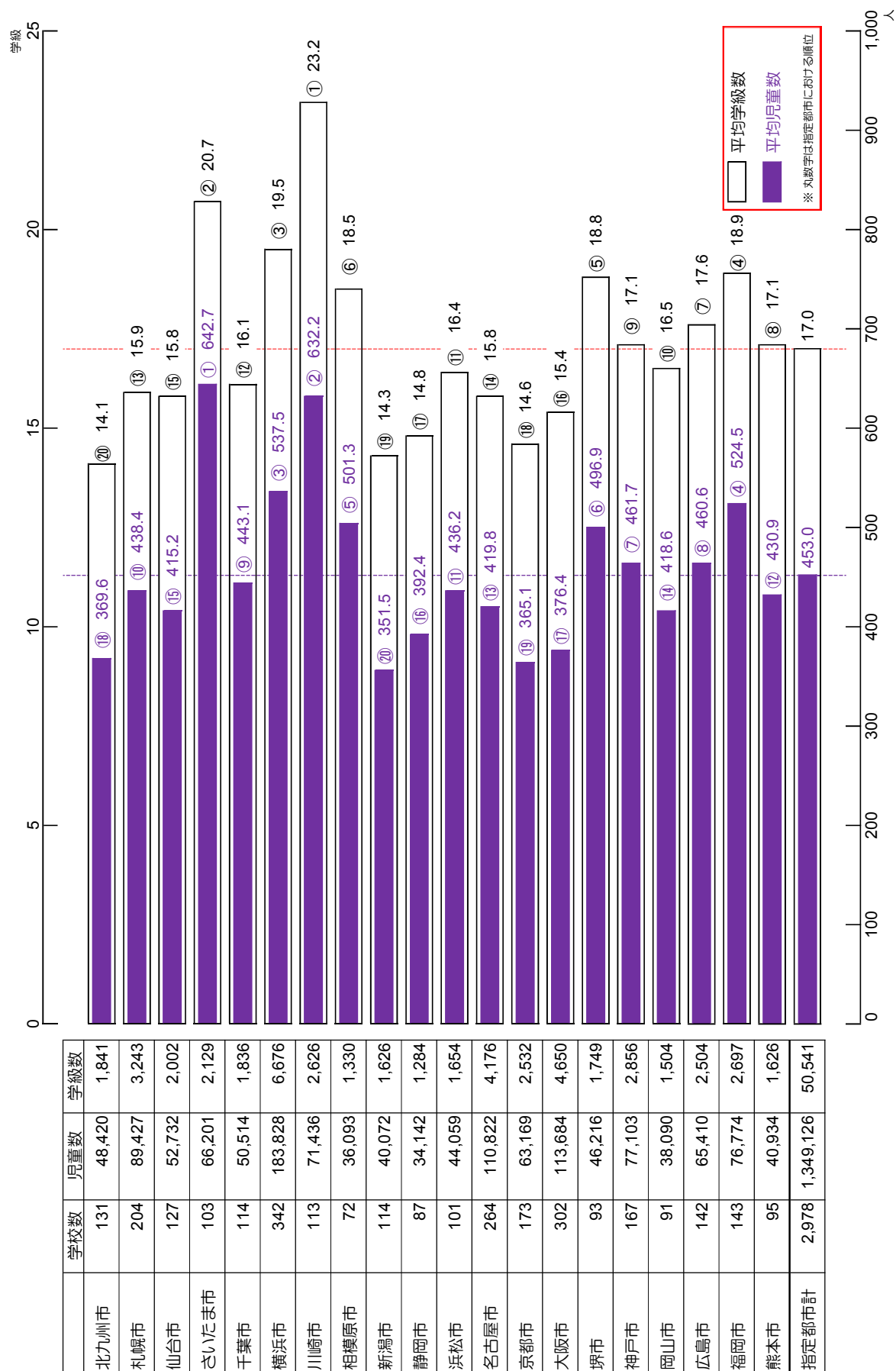
※ 5 学級以下の学級数の学校と 12 学級から 18 学級までの学級数の学校とを統合する場合においては、「18 学級」とあるのは、「24 学級」とする。(義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第 4 条)

2 1 学校あたりの児童生徒数、学級数

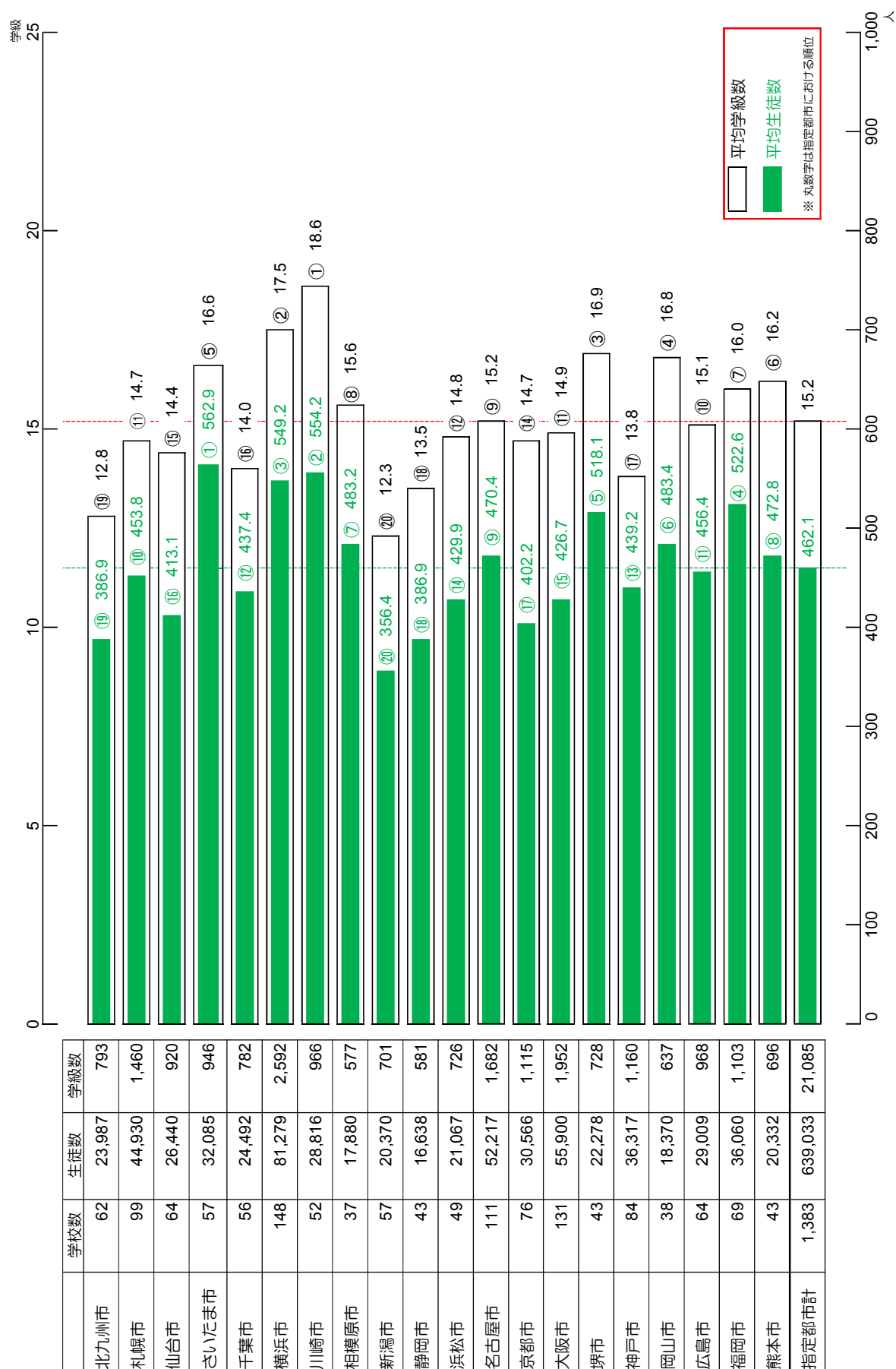
全国に 20 都市ある指定都市と比較すると、北九州市は、小学校 1 校あたりの平均児童数は 369.6 人で、指定都市平均の 453.0 人よりも 18.4%少なくなっています。平均学級数は 14.1 学級で、指定都市平均の 17.0 学級よりも 17.1%少なくなっており、指定都市の中で最も学級数が少なくなっています。

また、中学校 1 校あたりの平均生徒数は 386.9 人で、指定都市平均の 462.1 人よりも 16.3%少なくなっています。平均学級数は 12.8 学級で、指定都市平均の 15.2 学級よりも 15.8%少なくなっており、どちらも指定都市の中で数の多い方から 19 番目となっています。

【表 19】 指定都市 1 小学校あたりの平均児童数及び学級数（平成 26 年 5 月 1 日現在）



【表 20】 指定都市 1 中学校あたりの平均生徒数及び学級数（平成 26 年 5 月 1 日現在）



発 行／北九州市教育委員会総務部企画課
〒803-8510 北九州市小倉北区大手町 1 番 1 号
電話 093-582-2357、FAX 093-581-5871
Eメール kyou-kikaku@city.kitakyushu.lg.jp
北九州市印刷物登録番号 第 1531023A 号

※この印刷物は、リサイクル適正Aに該当しています。